

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
 - ・リース資産・・・デジタルカラー複合機
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・該当なし
 - ・賞与引当金　　－・・・該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する財務諸表等とサービス区分
当法人において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
法人全体の財務諸表（様式第1号の1及び4、様式第2号の1及び4、様式第3号の1及び4）
なお、法人内の事業区分、拠点区分が1つのため、以下の財務諸表は省略する。
 - ・事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
 - ・拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

単位：円

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	27,000,000	0	0	27,000,000
合計	27,000,000	0	0	27,000,000
7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
該当なし
9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、別紙のとおりである。
10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
該当なし
13. 重要な偶発債務
該当なし
14. 重要な後発事象
該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

固定資産台帳 兼 減価償却計算表

長崎いのちの電話

自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日

勘定科目	資産コード	資産名	数量	供用年月	取得価額	償却方法		期首帳簿価額	期中増加資産	期中減少資産	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
						償却月数 耐用年数	償却率						
固定資産	1002	プロジェクター (購入)	1.00	2007/ 5	229,800	定額 5	0 0.200	1	0	0	0	1	229,799
固定資産	1009	相談室用机・椅子セット オカムラ (購入)	2.00	2010/11	200,340	定額 15	12 0.067	100,794	0	0	13,422	87,372	112,968
固定資産	1010	仮眠用ソファベッド リバー (購入)	1.00	2010/11	159,600	定額 15	12 0.067	80,294	0	0	10,693	69,601	89,999
固定資産	1013	ビジネスプロジェクター	1.00	2018/10	129,600	定額 5	6 0.200	0	129,600	0	12,960	116,640	12,960
		小 計			719,340			181,089	129,600	0	37,075	273,614	445,726
		合 計			719,340			181,089	129,600	0	37,075	273,614	445,726